

東京都信用漁業協同組合連合会ほか1団体

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の概要

東京都信用漁業協同組合連合会ほか1団体の事業の概要は表1のとおりである。

(表1) 各団体の事業の概要

団 体 名 ( 設 立 年 月 日 )	設 立 目 的・主 な 事 業	
東京都信用漁業協同 組合連合会 (昭和28年3月17日)	設立目的	会員が協同して信用事業を行い、所属員の生産能率の向上等その事業の振興を図り、もって所属員の経済的、社会的地位を高める
	主な事業	ア 所属員の事業又は生活に必要な資金の貸付 イ 所属員の貯金又は定期積金の受入れ ウ 会員の行う信用事業に関する指示・指導
社団法人東京都信用 組合協会 (昭和36年4月1日)	設立目的	信用組合の健全な発展を図り、もって中小企業者並びに勤労者等の経済活動及び生活の安定向上に寄与する
	主な事業	ア 都内信用組合の業務の改善及びその発展を図るための調査研究、資料の収集・提供、統計の作成 イ 都内信用組合の発展振興のための研修、講習会及び講演会等の開催 ウ 都内信用組合の健全な発展を図るための、都内中小企業者又は勤労者等に対する事業並びに生活の安定向上に関する事業 エ 都内信用組合に関する広報宣伝

(2) 都との関係

都は、各団体が行う表2の事業に対し補助金を交付しており、その団体別交付額は表3のとおりである。

(表2) 補助事業

団体名	補助事業名 (補助要綱名)	補助目的	補助対象経費	補助率
東京都信用漁業協同組合連合会	漁協指導強化対策事業  (漁協指導強化対策事業費補助金交付要綱)	漁業協同組合の経営改善を図るため、組織、財務、営漁等の指導体制の強化と信用事業の基盤強化並びに漁協の合併を進めるとともに、個々の漁業者の経営管理能力向上と財務体質の改善を図る	・漁協経営指導協会費 ・合併予定漁協に対する経営計画等の策定指導 ・研修会の実施 ・巡回指導の実施 ・職員の給与等	補助対象事業費の10分の10以内 (国1/2・都1/2)
	漁業近代化資金利子補給事業  (東京都漁業近代化資金利子補給規則)	漁業者等に対する長期かつ低利の資金の融通を円滑にし、もって漁業者等の資本装備の高度化を図り、その経営の近代化に資する	・130トン未満の漁船の取得・建造 ・共同利用施設の改良・取得 ・漁業経営・組合経営等の運営資金等	予算の範囲内、利子補給率 (0.35%~3.80%) (国1/2・都1/2)
	漁業経営維持安定資金利子補給事業  (東京都漁業経営維持安定資金利子補給金交付要綱)	中小漁業者に対し、その経営の再建を図るために緊急に必要な固定化債務の整理等のための資金を融資機関が融通し、国及び東京都が利子補給の措置を講ずる	・返済期限到来後未返済となっている債務 ・実質的に延滞もしくは固定化している債務	予算の範囲内、利子補給率 (1.25%) (国2/3・都1/3)
社団法人東京都信用組合協会	信用組合経営基盤強化対策事業  (東京都信用組合経営基盤強化対策補助金交付要綱)	都内信用組合の経営基盤強化を図るための事業を行うことを目的に設置する基金の造成に要する経費を補助することによって、都内信用組合の経営安定化を図り、もって地域経済の安定に資する	・全国信用協同組合連合会の資本増強を行うことによる、信用組合業界全体の経営基盤強化を図るための事業 ・基金の果実による都内信用組合の経営基盤強化を図るための事業	基金の造成に要する経費に対し、平成12年度から平成16年度までの5年間で総額100億円 (都単独)
	事業内職業訓練事業  (東京都事業内職業訓練事業補助金交付規程)	社団法人東京都信用組合協会が実施する認定職業訓練に対し、運営及び設備整備に要する経費を補助することにより、認定訓練の促進と労働者の職業能力の開発・資質の向上を図る	・指導員、講師謝金 ・教務職員経費 ・教室借上費、光熱水費 ・教材費等	補助対象経費の2/3又は標準単価により算出した額のいずれか低い額(国1/2・都1/2)

(表3) 団体別補助金交付実績

(単位：千円)

団体名	種 別	平成14年度		平成15年度	
		補助対象事業費	補助金交付額	補助対象事業費	補助金交付額
協 東 同 京 組 都 合 信 連 用 合 漁 会 業	漁協指導強化対策事業 費補助金(漁協信用事業 基盤強化対策)	751	750	908	750
	漁業近代化資金利子補 給	5,138	5,138	35,448	35,448
	漁業経営維持安定資金 利子補給	—	—	14	14
信 社 用 団 組 法 合 人 協 東 会 京 都	信用組合経営基盤強化 対策補助金	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
	事業内職業訓練事業補 助金	6,534	1,382	2,236	552
合 計		2,012,424	2,007,271	2,038,607	2,036,765

また、都は、社団法人東京都信用組合協会が基金（東京都信用組合支援基金）を造成し、その運用益を活用して都内信用組合相互の合併等を促進することにより、信用組合の経営の体質強化と健全化を図り、もって信用組合業界の信用維持と預金者保護に資することを目的として、その基金造成のための資金として、昭和62年度から平成8年度までにおいて、東京都信用組合育成強化資金貸付金（無利子、償還期限：平成21年5月（一括償還）、累計額：100億円）を貸付けている。

## 2 組 織

監査対象団体の組織は表4のとおりである。

(表4) 団体別の所在地、会員数及び役職員等一覧（平成16.3.31現在）

団体名	団体の所在地	会員数 (団体)	役 職 員 等 数 (単位：名)					
			会長	副会長	専務理事	理事	監事	職員
東京都信用漁業 協同組合連合会	港区港南 4-7-8	21	1	—	1	4	3	6
社団法人東京都 信用組合協会	中央区京橋 1-9-1	22	1	4	1	2	2	15

## 第2 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成14年度及び平成15年度の補助事業について実施した。

### 2 実地監査期間

(1) 産業労働局 平成16年10月1日及び8日

(2) 団 体

東京都信用漁業協同組合連合会	平成16年10月6日
社団法人東京都信用組合協会	平成16年10月7日

## 第3 監査の結果

### 1 事業実績について

各団体の平成14年度及び平成15年度における補助事業の主な実績は、表5から表10までのとおりであり、事業は、補助目的に沿って適正に執行されている。

(表5) 漁協指導強化対策事業実績

(単位：千円)

団体名	事業種目	年度	補助金額	事業実績
東京都信用漁業協同組合連合会	漁協信用事業基盤強化対策	平成14	750	巡回指導（大島地区2回、新島地区5回、八丈島地区2回） 漁協役員等講習会の開催 （5月、10月の2回開催）
		平成15	750	巡回指導（大島地区1回、新島地区1回、神津島3回、八丈島地区5回） 漁協役員等講習会の開催 （6月、11月の2回開催）

(表6) 漁業近代化資金利子補給事業実績

(単位：千円)

団体名	年度	補助金額	事業実績（資金の種類・件数）
東京都信用漁業協同組合連合会	平成14	5,138	漁船資金、施設資金、漁具資金等、補給件数 88件
	平成15	35,448	漁船資金、施設資金、漁具資金等、補給件数 467件

(表7) 漁業経営維持安定資金利子補給事業実績

(単位：千円)

団体名	年度	補助金額	事業実績
東京都信用漁業協同組合連合会	平成14	—	—
	平成15	14	小笠原島漁業協同組合に対する約定貸付平均残高（1,150）、利子補給率 1.25%

(表8) 信用組合経営基盤強化対策事業

(単位：千円)

団体名	年度	補助金額	事業実績
社団法人東京都信用組合協会	平成14	2,000,000	1 信用組合経営安定化基金の造成及び運用 2 外部監査経費等補助（支給実績：20,908） 内訳 外部監査補助 17組合 員外監事補助 3組合 3 広報事業（支給実績：9,492） 4 人材育成事業（支給実績：992） 5 その他
	平成15	2,000,000	1 信用組合経営安定化基金の造成及び運用 2 外部監査経費等補助（支給実績：33,027） 内訳 外部監査補助 19組合 員外監事補助 1組合 3 広報事業（支給実績：33,079） 4 人材育成事業（支給実績：2,352） 5 経営改善事業（支給実績：3,605） 6 その他

(表9) 事業内職業訓練事業

(単位：千円)

団体名	年度	補助金額	事業実績
社団法人東京都信用組合協会	平成14	1,382	認定職業訓練（普通職業訓練） 短期課程 13講座 13コース 訓練修了者 172名
	平成15	552	認定職業訓練（普通職業訓練） 短期課程 5講座 5コース 訓練修了者 90名

(表10) 信用組合育成強化事業

(単位：千円)

団体名	年度	貸付金額	事業実績
社団法人東京都信用組合協会	平成14	昭和62年～平成8年度までにおいて100億円、無利子	信用組合支援基金による経営改善支援事業 年度末支援基金残高 14,698,443
	平成15	償還期限：平成21年5月（一括償還）	信用組合支援基金による経営改善支援事業 年度末支援基金残高 15,125,321